



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 保土谷化学工業株式会社
コード番号 4112 URL <http://www.hodogaya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多野 利和

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 村上 康雄

TEL 03-5299-8019

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日

平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	16,377	△4.4	42	△29.3	△19	—	△69	—
26年3月期第2四半期	17,135	1.9	60	△58.4	△98	—	△311	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 911百万円 (31.1%) 26年3月期第2四半期 695百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△0.88	—
26年3月期第2四半期	△3.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	52,256		29,818		52.7	
26年3月期	50,926		29,151		52.9	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 27,514百万円 26年3月期 26,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
27年3月期	—	2.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	2.3	600	—	150	—	100	—	1.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	84,137,261 株	26年3月期	84,137,261 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	5,060,937 株	26年3月期	5,054,476 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	79,079,995 株	26年3月期2Q	79,098,661 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国経済は、政府による経済政策、金融政策により、穏やかな回復基調で推移しました。一方で、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や、円安による原材料・燃料価格の高騰などにより、景気は先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前期比7億57百万円減（4.4%減）の163億77百万円となりました。損益面では、売上高が減少したことと、円安による原材料・燃料価格の高騰等がありましたが、コストダウンの寄与があり、営業利益は、前期比17百万円減（29.3%減）の42百万円となりました。また、経常損失は、前期比79百万円改善（前期は98百万円の経常損失）の19百万円、四半期純損失は前期比2億42百万円改善（前期は3億11百万円の四半期純損失）の69百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次の通りであります。

[機能性色素セグメント]

イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要が引き続き低迷し、減収となりました。色素材料事業は、繊維染色用染料で前期末に実施した事業売却による影響や、食用色素では消費税増税前駆け込み需要の反動があったものの、文具並びにカラーフィルター用染料の需要が伸び、前年同期並みとなりました。有機EL材料事業は、スマートフォン向け需要の減少、および競争激化の中、減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、41億86百万円となり、前年同期比3億94百万円（8.6%）の減収、となりました。

[機能性樹脂セグメント]

樹脂材料事業は、剥離剤の需要が伸び、ウレタン原料も国内外の需要が堅調であったものの、一部の製品の事業撤退の影響で、減収となりました。建築材料事業は、ウレタン系材料販売で、大手顧客向けが需要減により販売が減少しましたが、防水工事では、大型物件が、継続して獲得できたことで、前年同期並みとなりました。特殊化学品事業は、樹脂関連分野が堅調であったことに加え、医薬品・受託分野が大きく伸びましたが、一部の製品で前期末に実施した事業売却の影響で、減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、59億89百万円となり、前年同期比12百万円（0.2%）の減収、となりました。

[基礎化学品セグメント]

過酸化水素は、主力の紙パルプ分野、および動物用医薬品の需要が堅調に推移したことにより、前年同期並みとなりました。過炭酸ナトリウムは、需要が伸び悩み、減収となりました。その他の工業薬品は、輸出向けが好調だったことにより、増収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、33億94百万円となり、前年同期比11百万円（0.3%）の増収、となりました。

[アグロサイエンスセグメント]

アグロサイエンス事業は、一部の製品で輸出が好調でしたが、家庭園芸用除草剤で競争の激化と在庫調整の影響があり、減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、17億44百万円となり、前年同期比5億45百万円（23.8%）の減収、となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末(9月末)における資産合計は、522億56百万円となり、前連結会計年度末(3月末)比13億30百万円の増加となりました。

主な増減要因は、現金及び預金の増加30億71百万円、投資有価証券の増加3億53百万円、受取手形及び売掛金の減少17億34百万円等であります。

負債は、224億38百万円となり、前連結会計年度末比6億63百万円の増加となりました。

主な増減要因は、短期・長期借入金の増加10億42百万円、支払手形及び買掛金の減少1億17百万円等であります。

純資産は、298億18百万円となり、前連結会計年度末比6億67百万円の増加となりました。

主な増減要因は、為替換算調整勘定の増加3億42百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億86百万円、少数株主持分の増加1億58百万円、利益剰余金の減少2億21百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は52.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に発表した平成27年3月期の業績予想に、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結累計期間より、保土谷(上海)貿易有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を給付支払の見積り時期及び金額を反映した単一の加重平均割引率を用いるよう変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が6百万円減少し、利益剰余金が6百万円増加しております。

また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,326	7,398
受取手形及び売掛金	11,625	9,890
商品及び製品	2,882	3,114
仕掛品	281	242
原材料及び貯蔵品	1,095	1,175
繰延税金資産	89	51
その他	543	413
貸倒引当金	△29	△16
流動資産合計	20,815	22,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,893	6,759
土地	11,245	11,251
その他(純額)	5,140	4,997
有形固定資産合計	23,279	23,009
無形固定資産		
のれん	1,006	809
その他	521	461
無形固定資産合計	1,528	1,271
投資その他の資産		
投資有価証券	4,892	5,245
長期貸付金	52	51
繰延税金資産	14	14
その他	562	644
貸倒引当金	△218	△250
投資その他の資産合計	5,303	5,705
固定資産合計	30,110	29,986
資産合計	50,926	52,256

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,626	4,508
短期借入金	6,206	5,966
未払法人税等	121	76
引当金	360	325
その他	1,109	906
流動負債合計	12,423	11,781
固定負債		
長期借入金	5,727	7,011
繰延税金負債	1,316	1,414
再評価に係る繰延税金負債	1,428	1,428
引当金	112	112
退職給付に係る負債	233	199
資産除去債務	54	57
その他	477	433
固定負債合計	9,351	10,656
負債合計	21,774	22,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,589	9,589
利益剰余金	3,770	3,549
自己株式	△1,695	△1,696
株主資本合計	22,861	22,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	520	807
土地再評価差額金	2,583	2,583
為替換算調整勘定	989	1,331
退職給付に係る調整累計額	△0	153
その他の包括利益累計額合計	4,093	4,875
新株予約権	51	—
少数株主持分	2,144	2,303
純資産合計	29,151	29,818
負債純資産合計	50,926	52,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	17,135	16,377
売上原価	11,880	11,535
売上総利益	5,255	4,841
販売費及び一般管理費	5,194	4,799
営業利益	60	42
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	70	52
為替差益	34	87
固定資産賃貸料	34	33
助成金収入	—	35
雑収入	44	27
営業外収益合計	200	251
営業外費用		
支払利息	85	75
退職給付費用	153	153
雑損失	120	84
営業外費用合計	359	313
経常損失(△)	△98	△19
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	12	87
新株予約権戻入益	40	—
補助金収入	14	17
受取補償金	149	5
特別利益合計	218	111
特別損失		
固定資産除却損	22	1
投資有価証券評価損	29	—
ゴルフ会員権評価損	15	—
その他	0	—
特別損失合計	67	1
税金等調整前四半期純利益	51	90
法人税等	190	94
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△138	△3
少数株主利益	173	66
四半期純損失(△)	△311	△69

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△138	△3
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	403	286
繰延ヘッジ損益	5	—
為替換算調整勘定	424	474
退職給付に係る調整額	—	153
その他の包括利益合計	833	914
四半期包括利益	695	911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358	712
少数株主に係る四半期包括利益	337	198

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51	90
減価償却費	790	789
のれん償却額	310	256
引当金の増減額(△は減少)	91	△22
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	125
受取利息及び受取配当金	△87	△67
支払利息	85	75
為替差損益(△は益)	△14	△62
固定資産除却損	12	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	△87
投資有価証券評価損益(△は益)	29	—
ゴルフ会員権評価損	15	—
受取補償金	△149	△5
売上債権の増減額(△は増加)	1,518	1,769
たな卸資産の増減額(△は増加)	181	△224
仕入債務の増減額(△は減少)	△606	△163
その他の資産・負債の増減額	△155	△218
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5	△38
その他	△37	△10
小計	2,018	2,207
利息及び配当金の受取額	91	68
利息の支払額	△88	△74
補償金の受取額	149	5
損害賠償金の支払額	△10	—
法人税等の支払額	△380	△146
法人税等の還付額	153	174
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,933	2,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△53	△54
定期預金の払戻による収入	63	80
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,598	△177
有形及び無形固定資産の売却による収入	17	10
投資有価証券の取得による支出	△374	△97
投資有価証券の売却による収入	—	216
貸付けによる支出	△21	△5
貸付金の回収による収入	15	17
差入保証金の差入による支出	△57	△57
差入保証金の回収による収入	28	6
その他	△2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,981	△62

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△144	△8
長期借入れによる収入	1,920	1,950
長期借入金の返済による支出	△1,160	△900
配当金の支払額	△157	△157
少数株主への配当金の支払額	△5	△40
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△14	△15
その他	—	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	436	754
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	161
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	505	3,089
現金及び現金同等物の期首残高	5,321	4,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,826	7,280

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロ サイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	4,581	6,001	3,382	2,290	16,256	878	17,135	—	17,135
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	77	87	191	—	356	543	900	△900	—
計	4,658	6,089	3,574	2,290	16,613	1,422	18,035	△900	17,135
セグメント利益又は損失(△)	△506	169	94	100	△141	188	46	13	60

(注1) 各セグメントの主な製品

(1)機能性色素・・・有機EL材料、トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、各種染料等

(2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、一般化学工業用基礎原料、ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料等

(3)基礎化学品・・・過酸化水素等

(4)アグロサイエンス・・・農薬原体・製剤等

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等を含んでおります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、連結子会社である日本パーオキサイド株式会社が、平成25年7月1日に当社と合併することを契機に、有形固定資産の使用状況を検討した結果、安定した稼働状況が見込まれるため、定額法を採用することが、より合理的であると判断したものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「基礎化学品」で94百万円、「その他」で1百万円、それぞれ増加しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロ サイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	4,186	5,989	3,394	1,744	15,315	1,061	16,377	—	16,377
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	80	83	143	—	307	682	990	△990	—
計	4,267	6,073	3,537	1,744	15,623	1,744	17,367	△990	16,377
セグメント利益又は損失(△)	△513	181	63	49	△218	261	42	△0	42

(注1) 各セグメントの主な製品

(1)機能性色素・・・有機EL材料、トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、各種染料等

(2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、一般化学工業用基礎原料、ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料等

(3)基礎化学品・・・過酸化水素等

(4)アグロサイエンス・・・農薬原体・製剤等

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等を含んでおります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、第1四半期連結会計期間より基礎化学品セグメントに属していたカルオキサイド事業をアグロサイエンスセグメントに移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報につきましては、セグメント区分変更後の金額に置き換えて表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。